

平成 25 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1-1
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 生涯学習社会の実現	30,585	0.5%	7,052	9.1%	(23.1%)	1,427	7.6%	(4.7%)	22,104	0.4%	(72.3%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	904,926	14.7%	12,382	16.0%	(1.4%)	2,853	15.2%	(0.3%)	889,690	14.7%	(98.3%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,463,143	23.8%	538	0.7%	(0.0%)	144	0.8%	(0.0%)	1,462,460	24.2%	(100.0%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,229,034	20.0%	5,145	6.7%	(0.4%)	1,377	7.3%	(0.1%)	1,222,511	20.2%	(99.5%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	59,766	1.0%	299	0.4%	(0.5%)	80	0.4%	(0.1%)	59,387	1.0%	(99.4%)	-
6. 私学の振興	589,880	9.6%	2,452	3.2%	(0.4%)	656	3.5%	(0.1%)	586,770	9.7%	(99.5%)	-
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	220,944	3.6%	6,362	8.2%	(2.9%)	1,436	7.6%	(0.7%)	213,145	3.5%	(96.5%)	-
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	680,117	11.1%	5,831	7.5%	(0.9%)	1,581	8.4%	(0.2%)	672,704	11.1%	(98.9%)	-
9. 科学技術の戦略的重点化	738,931	12.0%	10,271	13.3%	(1.4%)	2,322	12.4%	(0.3%)	726,338	12.0%	(98.3%)	-
10. スポーツの振興	59,685	1.0%	2,931	3.8%	(4.9%)	784	4.2%	(1.3%)	55,969	0.9%	(93.8%)	-
11. 文化による心豊かな社会の実現	116,778	1.9%	9,153	11.8%	(7.8%)	2,268	12.1%	(1.9%)	105,356	1.7%	(90.2%)	-
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	35,262	0.6%	3,230	4.2%	(9.2%)	864	4.6%	(2.5%)	31,166	0.5%	(88.4%)	-
官房経費等	14,674	0.2%	11,672	15.1%	(79.5%)	2,993	15.9%	(20.4%)	7	0.0%	(0.1%)	-
合 計	6,143,731	100.0%	77,324	100.0%	(1.3%)	18,792	100.0%	(0.3%)	6,047,613	100.0%	(98.4%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎 等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)		(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	1,547	10.5%	1,256	10.8%	(81.2%)	290	9.7%	(18.8%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	3,013	20.5%	2,413	20.7%	(80.1%)	600	20.1%	(19.9%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	135	0.9%	107	0.9%	(78.9%)	28	1.0%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,411	9.6%	1,113	9.5%	(78.9%)	298	10.0%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	81	0.6%	64	0.6%	(78.9%)	17	0.6%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	678	4.6%	535	4.6%	(78.9%)	143	4.8%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,486	10.1%	1,193	10.2%	(80.3%)	292	9.8%	(19.7%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,552	10.6%	1,230	10.5%	(79.3%)	322	10.8%	(20.7%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 科学技術の戦略的重点化	2,403	16.4%	1,895	16.2%	(78.9%)	507	17.0%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
10. スポーツの振興	814	5.6%	642	5.5%	(78.9%)	172	5.7%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
11. 文化による心豊かな社会の実現	645	4.4%	513	4.4%	(79.6%)	131	4.4%	(20.4%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	896	6.1%	706	6.1%	(78.9%)	189	6.3%	(21.1%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.1%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	14,674	100.0%	11,672	100.0%	(79.5%)	2,993	100.0%	(20.4%)	7	100.0%	(0.1%)

文部科学省 総括表参考 様式1-2
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	スポーツ・青少年局	国際総括官	合 計
I 人にかかるコスト	7,836	6,407	10,471	10,086	4,845	6,986	7,632	5,253	480	60,009
II ①物にかかるコスト	1,930	1,578	2,578	2,485	1,171	1,710	1,873	1,294	118	14,741
②庁舎等(減価償却費)	167	136	223	215	101	148	162	112	10	1,275
III 事業コスト	395,453	18,575	1,972,928	1,878,517	293,265	574,216	378,123	51,786	477	5,563,344
1. 生涯学習社会の実現	-	18,517	-	-	-	-	-	-	-	18,517
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	169,797	-	505,056	19,863	-	-	-	12,751	-	707,469
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,460,423	-	-	-	-	-	-	1,460,423
4. 個性が輝く高等教育の振興	147,929	-	-	1,049,853	-	10,283	-	-	-	1,208,067
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	59,381	-	-	-	-	-	59,381
6. 私学の振興	-	-	967	575,209	-	-	-	34	-	576,211
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	419	-	6,295	-	158,580	44,791	-	-	-	210,087
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	59,591	-	-	144,777	64,497	396,233	-	-	-	665,099
9. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-	70,187	122,908	378,123	-	-	571,219
10. スポーツの振興	15,899	-	-	-	-	-	-	39,000	-	54,900
11. 文化による心豊かな社会の実現	801	-	-	-	-	-	-	-	-	801
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,013	57	184	29,432	-	-	-	-	477	31,166
コスト計(I+II+III)	405,387	26,697	1,986,202	1,891,304	299,382	583,071	387,792	58,446	1,086	5,639,371

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研究所	科学技術・学術政策研究所	日本学士院	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	5,533	1,649	400	8,202	15,786
II ①物にかかるコスト	290	125	114	1,866	2,397
②庁舎等(減価償却費)	178	43	13	141	378
III 事業コスト	1,335	188	388	101,138	103,051
1. 生涯学習社会の実現	663	-	-	-	663
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	663	-	-	-	663
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	188	-	-	188
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	-	388	-	388
11. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	101,138	101,138
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	7
コスト計(I+II+III)	7,337	2,007	918	111,350	121,613

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	-	1,529	1,529
II ①物にかかるコスト	-	0	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	115,412	265,805	381,217
1. 生涯学習社会の実現	-	2,923	2,923
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	-	181,557	181,557
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	2,036	2,036
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	14,444	14,444
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	6	6
6. 私学の振興	-	10,559	10,559
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	2,869	2,869
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	7,216	7,216
9. 科学技術の戦略的重点化	115,412	39,705	155,118
10. スポーツの振興	-	1,069	1,069
11. 文化による心豊かな社会の実現	-	3,416	3,416
コスト計(I+II+III)	115,412	267,334	382,747

政策: 1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 生涯学習政策局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 30,585 百万円 (単位: 百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	7,052	5,865	124	1,062	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,249	-	-	-	-	-	394	49	820	0
②庁舎等(減価償却費)	178	-	-	-	-	-	-	-	178	-
III 事業コスト	22,104	(33)	(-)	(-)	15,605	2,989	3,303	1,015	337	5
(1) 教育改革に関する基本的な政策の推進等	545	(11)	(-)	(-)	-	107	-	370	64	1
(2) 生涯を通じた学習機会の拡大	11,994	(-)	(-)	(-)	8,228	1,290	3,303	224	100	0
(3) 地域の教育力の向上	8,863	(11)	(-)	(-)	7,377	1,193	-	202	86	2
(4) 家庭の教育力の向上	36	(-)	(-)	(-)	-	-	-	30	6	-
(5) ICTを活用した教育・学習の振興	663	(11)	(-)	(-)	-	397	-	186	78	1
コスト計(I+II+III)	30,585	5,865	124	1,062	15,605	2,989	3,303	1,410	386	1,004

(単位: 百万円)

区分	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	△ 15	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	△ 1,152	23,288
(1) 教育改革に関する基本的な政策の推進等	-	-	555
(2) 生涯を通じた学習機会の拡大	-	△ 1,152	13,148
(3) 地域の教育力の向上	-	-	8,872
(4) 家庭の教育力の向上	-	-	36
(5) ICTを活用した教育・学習の振興	-	-	674
コスト計(I+II+III)	0	△ 1,168	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	18,494	14,500	5	3,342	646	-	-	-	
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	3	-	-	-	-	2	0	-	
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	73,854	-	-	-	-	0	-	73,854	
(3)地域の教育力の向上	8	-	-	-	-	2	6	-	
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	5	-	-	-	-	5	-	-	
合 計	92,367	14,500	5	3,342	646	10	7	73,854	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,256
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	290
III その他事業コスト	-
合 計	1,547

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,672
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:1. 生涯学習社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	生涯学習政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	4,546	2,505	-	7,052
II ①物にかかるコスト	1,120	129	-	1,249
②庁舎等(減価償却費)	96	81	-	178
III 事業コスト	18,517	663	2,923	22,104
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	323	221	-	545
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	11,729	-	265	11,994
(3)地域の教育力の向上	5,984	221	2,657	8,863
(4)家庭の教育力の向上	36	-	-	36
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	442	221	-	663
コスト計(I+II+III)	24,281	3,380	2,923	30,585

政策: 2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 904,926 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	
I 人にかかるコスト	12,382	10,292	211	1,877	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,561	-	-	-	-	-	-	-	721	106	
②庁舎等(減価償却費)	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	889,690	(38)	(-)	(-)	40,494	807,552	19,454	124	10,807	1,867	9,379
(1) 確かな学力の育成	48,987	(16)	(-)	(-)	40,494	2,556	5,265	-	-	542	123
(2) 豊かな心の育成	10,600	(11)	(-)	(-)	-	4,383	5,403	-	-	731	81
(3) 青少年の健全育成	9,522	(-)	(-)	(-)	-	267	275	-	8,938	29	11
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	3,233	(-)	(-)	(-)	-	2,604	337	-	-	231	59
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	153	(-)	(-)	(-)	-	-	121	-	-	11	21
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	1,615	(-)	(-)	(-)	-	194	403	-	985	14	17
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	347,675	(11)	(-)	(-)	-	347,071	174	124	-	219	80
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	430,374	(-)	(-)	(-)	-	414,601	6,732	-	-	74	8,965
(9) 幼児教育の振興	27,525	(-)	(-)	(-)	-	27,485	18	-	-	6	14
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	10,003	(-)	(-)	(-)	-	8,387	722	-	883	5	3
コスト計(I+II+III)	904,926	10,292	211	1,877	40,494	807,552	19,454	124	10,807	2,588	9,485

(単位: 百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,771	0	0	△ 37	-
②庁舎等(減価償却費)	291	-	-	-	-
III 事業コスト	11	-	-	△ 0	922,938
(1) 確かな学力の育成	5	-	-	-	48,823
(2) 豊かな心の育成	0	-	-	-	10,611
(3) 青少年の健全育成	-	-	-	△ 0	9,523
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	-	3,233
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	-	-	153
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	-	-	-	-	1,615
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	5	-	-	-	381,074
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	-	-	-	-	430,374
(9) 幼児教育の振興	-	-	-	-	27,525
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	-	-	10,003
コスト計(I+II+III)	2,074	0	0	△ 37	-

(参考) 自己収入 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	30,709	-	-	24,118	7	5,504	1,078	-	-	-	-
(1) 確かな学力の育成	17,860	540	17,303	-	-	-	-	4	12	-	-
(2) 豊かな心の育成	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
(3) 青少年の健全育成	90,149	-	-	-	-	-	-	-	-	90,149	-
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	4,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,505
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	22	-	-	-	-	-	-	2	19	-	-
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,981
合 計	149,230	540	17,303	24,118	7	5,504	1,078	8	32	100,636	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,413
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	600
III その他事業コスト	-
合 計	3,013

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	121,524
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

子供達が確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興 特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年 局	国立教育政策研究 所			
I 人にかかるコスト	983	6,494	353	2,045	2,505	-	-	12,382
II ①物にかかるコスト	242	1,598	87	503	129	-	-	2,561
②庁舎等(減価償却費)	20	138	7	43	81	-	-	291
III 事業コスト	203,170	505,056	19,863	12,751	663	181,557	△ 33,372	889,690
(1)確かな学力の育成	-	48,675	-	8	221	81	-	48,987
(2)豊かな心の育成	-	6,700	-	-	221	3,678	-	10,600
(3)青少年の健全育成	-	-	-	9,522	-	-	-	9,522
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	-	3,095	-	137	-	3,233
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	153	-	-	-	-	-	153
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	1,615	-	-	-	-	-	1,615
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	203,170	-	-	-	221	177,656	△ 33,372	347,675
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	410,383	19,863	123	-	4	-	430,374
(9)幼児教育の振興	-	27,525	-	-	-	-	-	27,525
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の 推進	-	10,003	-	-	-	-	-	10,003
コスト計(I+II+III)	204,416	513,288	20,312	15,343	3,380	181,557	△ 33,372	904,926

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,463,143 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	538	447	8	82	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	132	-	-	-	-	32	5	96	0	△2
②庁舎等(減価償却費)	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-
III 事業コスト	1,462,460	(-)	(-)	(-)	1,462,460	-	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,462,460	(-)	(-)	(-)	1,462,460	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	1,463,143	447	8	82	1,462,460	32	5	107	0	△2

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	1,462,460
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,462,460
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳				備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	1,176	926	0	208	41	
合 計	1,176	926	0	208	41	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	107
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	28
III その他事業コスト	-
合 計	135

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	233,728
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	538	-	538
II ①物にかかるコスト	132	-	132
②庁舎等(減価償却費)	11	-	11
III 事業コスト	1,460,423	2,036	1,462,460
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,460,423	2,036	1,462,460
コスト計(I+II+III)	1,461,106	2,036	1,463,143

政策: 4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 1,229,034 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	5,145	4,273	84	787	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,267	-	-	-	-	-	-	315	55	918
②庁舎等(減価償却費)	109	-	-	-	-	-	-	-	-	109
III 事業コスト	1,222,511	(-)	(-)	(-)	270,789	110	59,539	890,405	41	1,615
(1) 大学などにおける教育研究の質の向上	1,135,549	(-)	(-)	(-)	184,602	110	59,539	890,405	41	840
(2) 大学などにおける教育研究基盤の整備	86,962	(-)	(-)	(-)	86,187	-	-	-	-	775
コスト計(I + II + III)	1,229,034	4,273	84	787	270,789	110	59,539	890,405	356	1,671

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	△ 21	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	7	1,229,475
(1) 大学などにおける教育研究の質の向上	-	-	7	1,139,026
(2) 大学などにおける教育研究基盤の整備	-	-	-	90,448
コスト計(I + II + III)	0	0	△ 13	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	11,762	9,262	2	2,082	415	-	-	-	
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,386,028	-	-	-	-	0	2	6,386,025	
合 計	6,397,790	9,262	2	2,082	415	0	2	6,386,025	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,113
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	298
III その他事業コスト	-
合 計	1,411

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	195,864
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けて行くために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局			
I 人にかかるコスト	1,029	3,759	356	-	-	5,145
II ①物にかかるコスト	253	926	87	-	-	1,267
②庁舎等(減価償却費)	21	80	7	-	-	109
III 事業コスト	156,453	1,049,853	10,283	14,444	△ 8,523	1,222,511
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	78,291	1,048,165	5,141	8,212	△ 4,261	1,135,549
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	78,161	1,688	5,141	6,232	△ 4,261	86,962
コスト計(I+II+III)	157,757	1,054,620	10,734	14,444	△ 8,523	1,229,034

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 59,766 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	償還免除引当金繰入額
I 人にかかるコスト	248	4	45	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	18	3	53	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	7,330	13,464	6,960	-	-	-	31,631
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	(-)	(-)	(-)	7,330	13,464	6,960	-	-	-	31,631
コスト計(I+II+III)	248	4	45	7,330	13,464	6,960	18	3	59	31,631

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	△1	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	105,407
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	-	-	105,407
コスト計(I+II+III)	0	0	△1	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	723	-	-	569	0	128	25	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,561,073	2,562,372	△ 31,631	-	-	-	-	30,331
合 計	2,561,796	2,562,372	△ 31,631	569	0	128	25	30,331

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	64
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	17
III その他事業コスト	-
合 計	81

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	9,571
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興特別会計	合 計
	高等教育局		
I 人にかかるコスト	299	-	299
II ①物にかかるコスト	73	-	73
②庁舎等(減価償却費)	6	-	6
III 事業コスト	59,381	6	59,387
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	59,381	6	59,387
コスト計(I+II+III)	59,760	6	59,766

文部科学省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1
政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局、高等教育局、スポーツ・青少年局)
 (東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 589,880 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	2,452	2,037	40	375	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	604	-	-	-	-	150	26	437	0	0
②庁舎等(減価償却費)	52	-	-	-	-	-	-	52	-	-
III 事業コスト	586,770	(-)	(-)	(-)	586,754	1	14	-	-	-
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	586,770	(-)	(-)	(-)	586,754	1	14	-	-	-
コスト計(I+II+III)	589,880	2,037	40	375	586,754	151	41	490	0	△ 10

(単位:百万円)

区 分	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	597,770
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	597,770
コスト計(I+II+III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分		ストック内訳					備 考
		土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	5,700	4,488	1	1,009	201	-	
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	108,258	-	-	-	-	108,258	
合 計	113,958	4,488	1	1,009	201	108,258	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	535
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	143
III その他事業コスト	-
合 計	678

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	94,531
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ・青少年局			
I 人にかかるコスト	350	1,752	350	-	-	2,452
II ①物にかかるコスト	86	431	86	-	-	604
②庁舎等(減価償却費)	7	37	7	-	-	52
III 事業コスト	967	586,209	34	10,559	△ 11,000	586,770
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	967	586,209	34	10,559	△ 11,000	586,770
コスト計(I+II+III)	1,411	588,430	479	10,559	△ 11,000	589,880

政策:7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:科学技術・学術政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 220,944 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	6,362	5,297	104	960	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,295	-	-	-	-	-	-	-	-	408	
②庁舎等(減価償却費)	141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	213,145	(99)	(-)	(-)	32	122,946	1,478	9	1,466	84,642	587
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	44,012	(13)	(-)	(-)	-	15,193	497	-	-	27,766	29
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	64,890	(21)	(-)	(-)	-	34,875	348	-	-	29,109	15
(3) 科学技術システム改革の先導	72,646	(51)	(-)	(-)	29	71,344	632	-	19	-	528
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	31,596	(13)	(-)	(-)	3	1,532	-	9	1,447	27,766	14
コスト計(I+II+III)	220,944	5,297	104	960	32	122,946	1,478	9	1,466	84,642	995

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	51	855	0	0	△ 20	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	141	-	-	-	-	-
III 事業コスト	196	63	-	-	1,521	198	211,461
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	18	-	-	-	506	-	43,519
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	33	0	-	-	507	-	64,403
(3) 科学技術システム改革の先導	28	63	-	-	-	-	72,634
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	116	0	-	-	506	198	30,904
コスト計(I+II+III)	248	1,060	0	0	1,501	198	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	15,229	11,993	2	2,695	538	-	-	-	
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	12,921	-	-	-	-	-	-	12,921	
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	53,028	1,712	3	188	9	1	-	51,112	
(3) 科学技術システム改革の先導	235	-	-	-	-	2	233	-	
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	12,921	-	-	-	-	0	-	12,921	
合 計	94,337	13,706	6	2,883	547	4	233	76,955	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,193
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	292
III その他事業コスト	-
合 計	1,486

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	35,119
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:7. 科学技術・学術政策の総合的な推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	科学技術・学術政策研究所		
I 人にかかるコスト	751	435	2,454	1,226	1,494	-	6,362
II ①物にかかるコスト	185	107	584	302	116	-	1,295
②庁舎等(減価償却費)	16	9	50	26	38	-	141
III 事業コスト	419	6,295	158,580	44,791	188	2,869	213,145
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	-	6,295	27,492	9,744	-	479	44,012
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	-	-	50,998	11,980	-	1,911	64,890
(3)科学技術システム改革の先導	419	-	60,263	11,775	188	-	72,646
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	-	19,825	11,291	-	479	31,596
コスト計(I+II+III)	1,372	6,847	161,670	46,346	1,838	2,869	220,944

政策:8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:日本学士院)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 680,117 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	4,849	94	887	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(27)	(-)	(-)	3,622	438,110	0	0	38,832	190,132	96
(1) 学術研究の振興	(14)	(-)	(-)	73	362,139	0	0	9,722	190,132	45
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	(13)	(-)	(-)	3,548	75,970	-	-	29,109	-	51
コスト計(I+II+III)	4,849	94	887	3,622	438,110	0	0	38,832	190,132	540

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	58	973	0	0	△ 22	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	128	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,203	-	-	-	506	198	675,513
(1) 学術研究の振興	1,182	-	-	-	△ 0	198	566,799
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	21	-	-	-	507	-	108,714
コスト計(I+II+III)	1,262	1,102	0	0	484	198	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					出資金	備 考
	土地	立木竹	建物	工作物			
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	12,872	9,903	6	2,461	500	-	
(1)学術研究の振興	994,337	-	-	-	-	994,337	
(2)科学技術振興のための基盤の強化	51,112	-	-	-	-	51,112	
合 計	1,058,321	9,903	6	2,461	500	1,045,449	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,230
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	322
III その他事業コスト	-
合 計	1,552

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	108,561
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
部局別等のコスト内訳

政策:8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興 特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	高等教育局	科学技術・学術政 策局	研究振興局	日本学士院			
I 人にかかるコスト	1,018	1,214	472	2,767	359	-	-	5,831
II ①物にかかるコスト	250	299	115	675	111	-	-	1,453
②庁舎等(減価償却費)	21	25	10	58	12	-	-	128
III 事業コスト	63,853	144,777	64,497	396,233	388	7,216	△ 4,261	672,704
(1)学術研究の振興	63,853	144,777	-	352,000	388	6,737	△ 4,261	563,495
(2)科学技術振興のための基盤の強化	-	-	64,497	44,232	-	479	-	109,208
コスト計(I + II + III)	65,144	146,316	65,095	399,734	872	7,216	△ 4,261	680,117

政策:9. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 738,931 百万円 (単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	10,271	8,761	153	1,356	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,137	-	-	-	-	-	-	-	-	531	
②庁舎等(減価償却費)	185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	726,338	(1,428)	(-)	(-)	45,198	259,746	6,889	1,995	216	408,063	1,132
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	88,680	(20)	(-)	(-)	16,927	36,971	-	-	-	34,254	4
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	20,777	(4)	(-)	(-)	501	1,722	-	-	-	18,043	0
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	84,344	(2)	(-)	(-)	2,108	50,690	1,863	-	43	29,109	14
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	41,429	(5)	(-)	(-)	21,294	7,277	-	-	-	12,850	0
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	230,629	(1,371)	(-)	(-)	-	71,007	3,162	1,954	171	151,979	976
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	153,010	(4)	(-)	(-)	-	42,799	379	-	-	109,768	19
(7)海洋分野の研究開発の推進	76,898	(0)	(-)	(-)	838	41,464	45	41	1	34,448	13
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	13,791	(9)	(-)	(-)	1,697	1,010	-	-	-	11,065	3
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	16,776	(10)	(-)	(-)	1,829	6,803	1,438	-	-	6,542	100
コスト計(I+II+III)	738,931	8,761	153	1,356	45,198	259,746	6,889	1,995	216	408,063	1,663

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	93	1,548	0	0	△ 36	-
②庁舎等(減価償却費)	-	185	-	-	-	-
III 事業コスト	600	826	△ 0	-	1,669	836,122
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	14	-	-	-	507	88,193
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	1	-	-	-	507	20,273
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	7	-	-	-	507	83,839
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	6	-	-	-	-	41,435
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	434	796	△ 0	-	145	341,909
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	43	-	-	-	0	153,014
(7)海洋分野の研究開発の推進	44	-	-	-	-	76,898
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	14	-	-	-	-	13,800
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	33	29	-	-	-	16,757
コスト計(I+II+III)	693	2,560	0	0	1,633	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	19,995	-	15,745	3	3,540	706	-	-	
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	63,678	-	-	-	-	-	-	63,678	
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	12,828	-	-	-	-	-	-	12,828	
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	51,112	-	-	-	-	-	-	51,112	
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	67,452	-	-	-	-	-	-	67,452	
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	569,865	6,600	-	-	-	-	1,553	561,711	
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	238,763	-	-	-	-	-	-	238,763	
(7)海洋分野の研究開発の推進	75,938	-	-	-	-	-	-	75,938	
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	38,284	-	-	-	-	-	-	38,284	
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	56,111	-	-	-	-	-	34	56,077	
合 計	1,194,031	6,600	15,745	3	3,540	706	1,587	1,165,847	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,895
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	507
III その他事業コスト	-
合 計	2,403

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	93,891
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:9. 科学技術の戦略的重点化

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策特 別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術政 策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
I 人にかかるコスト	1,068	1,404	6,268	-	1,529	-	10,271
II ①物にかかるコスト	261	338	1,537	-	0	-	2,137
②庁舎等(減価償却費)	22	29	133	-	-	-	185
III 事業コスト	70,187	122,908	489,005	115,412	39,705	△ 110,881	726,338
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推 進及び倫理的課題等への取組	29,667	50,178	-	-	8,834	-	88,680
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	19,783	515	-	-	479	-	20,777
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	18,983	14,204	32,685	-	18,470	-	84,344
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点 的推進	-	40,078	-	-	1,351	-	41,429
(5)原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含 む)の推進	-	5,808	211,241	115,412	9,047	△ 110,881	230,629
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	-	-	153,010	-	-	-	153,010
(7)海洋分野の研究開発の推進	-	-	75,375	-	1,522	-	76,898
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	1,667	12,123	-	-	-	-	13,791
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の 推進	85	-	16,691	-	-	-	16,776
コスト計(I+II+III)	71,539	124,680	496,944	115,412	41,234	△ 110,881	738,931

政策: 10. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、スポーツ・青少年局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 59,685 百万円 (単位: 百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	
I 人にかかるコスト	2,931	2,434	48	448	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	722	-	-	-	-	-	-	179	31	523	
②庁舎等(減価償却費)	62	-	-	-	-	-	-	-	-	62	
III 事業コスト	55,969	(-)	(-)	(-)	22,906	5,835	123	26,999	53	45	4
(1) 子供の体力の向上	17,986	(-)	(-)	(-)	17,032	941	-	-	4	7	-
(2) 生涯スポーツ社会の実現	1,533	(-)	(-)	(-)	658	836	-	-	26	11	0
(3) 我が国の国際競技力の向上	36,449	(-)	(-)	(-)	5,215	4,057	123	26,999	23	26	4
コスト計(I + II + III)	59,685	2,434	48	448	22,906	5,835	123	26,999	233	77	590

(単位: 百万円)

区分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	0	△ 12	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	89,337
(1) 子供の体力の向上	-	-	-	51,358
(2) 生涯スポーツ社会の実現	-	-	-	1,533
(3) 我が国の国際競技力の向上	-	-	-	36,445
コスト計(I + II + III)	0	0	△ 12	-

(参考) 自己収入 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	6,785	5,343	1	1,201	239	-	-	-	
(2)生涯スポーツ社会の実現	0	-	-	-	-	-	0	-	
(3)我が国の国際競技力の向上	224,963	-	-	-	-	25	-	224,937	
合 計	231,748	5,343	1	1,201	239	25	0	224,937	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	642
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	172
III その他事業コスト	-
合 計	814

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,844
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子供から大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:10. スポーツの振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合 計
	大臣官房	スポーツ・青少年局			
I 人にかかるコスト	1,016	1,915	-	-	2,931
II ①物にかかるコスト	250	471	-	-	722
②庁舎等(減価償却費)	21	40	-	-	62
III 事業コスト	49,271	39,000	1,069	△ 33,372	55,969
(1)子供の体力の向上	49,271	1,017	1,069	△ 33,372	17,986
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	1,533	-	-	1,533
(3)我が国の国際競技力の向上	-	36,449	-	-	36,449
コスト計(I+II+III)	50,560	41,428	1,069	△ 33,372	59,685

政策:11. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:文化庁、担当部局:文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト 116,778 百万円 (単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	9,153	7,707	165	1,280	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,105	-	-	-	-	-	-	-	-	729	
②庁舎等(減価償却費)	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	105,356	(0)	(-)	(-)	66,661	8,787	76	48	224	25,370	2,333
(1)芸術文化の振興	43,468	(-)	(-)	(-)	16,863	7,427	-	-	-	16,978	673
(2)文化財の保存及び活用の充実	59,296	(0)	(-)	(-)	48,720	305	-	-	224	8,391	1,495
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	1,923	(-)	(-)	(-)	1,076	668	49	7	-	-	31
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	668	(-)	(-)	(-)	-	385	26	41	-	-	134
コスト計(I+II+III)	116,778	7,707	165	1,280	66,661	8,787	76	48	224	25,370	3,062

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	61	1,196	4	0	113	-
②庁舎等(減価償却費)	-	162	-	-	-	-
III 事業コスト	1,785	69	-	0	-	106,889
(1)芸術文化の振興	1,525	0	-	-	-	43,468
(2)文化財の保存及び活用の充実	133	25	-	-	-	60,831
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	89	0	-	-	-	1,923
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	37	43	-	0	-	665
コスト計(I+II+III)	1,846	1,429	4	0	113	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	17,884	14,086	3	3,162	632	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	402,978	-	-	-	-	0	-	402,978	
(2)文化財の保存及び活用の充実	218,781	1,918	-	-	135	6,415	-	210,311	
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	0	-	-	-	-	0	-	-	
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	7	-	-	-	-	4	2	-	
合 計	639,652	16,005	3	3,162	768	6,421	2	613,289	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	513
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	131
III その他事業コスト	-
合 計	645

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	18,235
-----	--------

省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:11. 文化による心豊かな社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	1,196	7,956	-	9,153
II ①物にかかるコスト	294	1,810	-	2,105
②庁舎等(減価償却費)	25	137	-	162
III 事業コスト	801	101,138	3,416	105,356
(1)芸術文化の振興	801	42,666	-	43,468
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	55,879	3,416	59,296
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	1,923	-	1,923
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	668	-	668
コスト計(I+II+III)	2,318	111,043	3,416	116,778

政策: 12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際総括官)

1. 政策にかかるコスト 35,262 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	3,230	2,683	53	494	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	796	-	-	-	-	-	-	-	-	197	
②庁舎等(減価償却費)	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	31,166	(-)	(-)	(-)	16,450	6,099	110	353	839	6,960	140
(1) 国際交流の推進	30,290	(-)	(-)	(-)	16,450	6,019	43	297	225	6,960	121
(2) 国際協力の推進	876	(-)	(-)	(-)	-	80	67	56	613	-	19
コスト計(I + II + III)	35,262	2,683	53	494	16,450	6,099	110	353	839	6,960	338

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	34	576	0	0	△ 13	-
②庁舎等(減価償却費)	-	68	-	-	-	-
III 事業コスト	211	0	-	-	-	31,166
(1) 国際交流の推進	172	0	-	-	-	30,290
(2) 国際協力の推進	38	-	-	-	-	876
コスト計(I + II + III)	245	645	0	0	△ 13	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,419	5,842	1	1,313	262	-	-	
(1)国際交流の推進	30,332	-	-	-	-	0	30,331	
(2)国際協力の推進	23	-	-	-	23	-	-	
合 計	37,774	5,842	1	1,313	285	0	30,331	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	706
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	189
III その他事業コスト	-
合 計	896

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,783
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

文部科学省 附属書類 様式2-2
 部局別等のコスト内訳

政策:12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際総括官	
I 人にかかるコスト	433	709	787	906	393	3,230
II ①物にかかるコスト	106	174	194	223	97	796
②庁舎等(減価償却費)	9	15	16	19	8	68
III 事業コスト	1,013	57	184	29,432	477	31,166
(1)国際交流の推進	691	-	177	29,422	-	30,290
(2)国際協力の推進	322	57	7	10	477	876
コスト計(I+II+III)	1,563	956	1,183	30,581	976	35,262

文部科学省 官房経費等に関する調書 様式3-1
官房経費等の状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、文部科学本省所轄機関、文化庁)

1. 官房経費等の内容 14,674 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	11,672	9,697	194	1,781	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,738	-	-	-	718	116	1,944	0	0	△ 40
②庁舎等(減価償却費)	254	-	-	-	-	254	-	-	-	-
III その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	7	-	-	-	-	7
コスト計(I + II + III)	14,674	9,697	194	1,781	725	116	2,198	0	0	△ 40

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	1,807	-	-	6	6	-	1,750	43
庁舎等	29,680	22,785	7	5,642	1,048	196	-	-
合 計	31,487	22,785	7	5,648	1,055	196	1,750	43

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 生涯学習社会の実現	1,256	290	-	1,547
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,413	600	-	3,013
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	107	28	-	135
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,113	298	-	1,411
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	64	17	-	81
6. 私学の振興	535	143	-	678
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,193	292	-	1,486
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,230	322	-	1,552
9. 科学技術の戦略的重点化	1,895	507	-	2,403
10. スポーツの振興	642	172	-	814
11. 文化による心豊かな社会の実現	513	131	-	645
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	706	189	-	896
その他	-	-	7	7
合計	11,672	2,993	7	14,674

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	文部科学本省	文部科学本省所轄機関	文化庁	
I 人にかかるコスト	10,709	717	246	11,672
II ①物にかかるコスト	2,638	44	56	2,738
②庁舎等(減価償却費)	228	21	4	254
III その他事業コスト	-	7	-	7
(1)その他	-	7	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所 施設整備に必要な経費	-	7	-	7
コスト計(I+II+III)	13,576	791	306	14,674